

令和6年度税制改正要望事項（**新設**・拡充・延長）

（文部科学省 研究開発局 宇宙開発利用課）

項目名	（国研）宇宙航空研究開発機構の業務の追加に伴う税制上の所要の措置										
税目	所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税										
要望の内容	<p>「宇宙基本計画」（令和5年6月13日閣議決定）等に基づき、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）の業務として、「民間企業・大学等が実施する研究開発に対する資金の交付」を追加する見直しに伴い、関連の法改正を前提に、税制上の所要の措置（これまで JAXA に適用されていた税制上の優遇措置の継続）を講ずる。</p>										
	<table border="1"> <tr> <td>平年度の減収見込額</td> <td>－</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>（制度自体の減収額）</td> <td>（</td> <td>－ 百万円）</td> </tr> <tr> <td>（改正増減収額）</td> <td>（</td> <td>－ 百万円）</td> </tr> </table>	平年度の減収見込額	－	百万円	（制度自体の減収額）	（	－ 百万円）	（改正増減収額）	（	－ 百万円）	
平年度の減収見込額	－	百万円									
（制度自体の減収額）	（	－ 百万円）									
（改正増減収額）	（	－ 百万円）									
新設・拡充又は延長を必要とする理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>JAXA の業務として、新たに宇宙科学技術に関する研究開発の成果を活用し、宇宙開発利用に係る事業を行う民間事業者等の研究開発に必要な資金に充てるための助成金の交付を行うことを追加する等の措置を講ずることにより、JAXA の機能強化を図り、宇宙分野の技術力の革新及び底上げ、フロンティア活動を通じてもたらされる経済・社会の変革を推進する。</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>宇宙分野のイノベーションを官民連携で加速するため、欧米の宇宙開発機関が、シーズ研究を担う大学や民間事業者、また、商業化を図る民間事業者の研究開発に対して、資金供給機能を有していることを踏まえ、民間事業者等が複数年度にわたる予見可能性を持って研究開発に取り組めるよう、JAXA の戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する必要がある。</p> <p>このような背景から、JAXA の業務の見直しを行うことで、民間企業・大学等が実施する研究開発に対する資金交付の能強化を図り、円滑な業務の実施のための環境を整備する必要があることから、税制上の所要の措置を講ずる必要がある。</p>										

今回の要望（租税特別措置）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	
		政策の達成目標	
		租税特別措置の適用又は延長期間	
		同上の期間中の達成目標	
	政策目標の達成状況		
	有効性	要望の措置の適用見込み	
		要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	
	相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	
		予算上の措置等の要求内容及び金額	
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	
要望の措置の妥当性			
これまでの租税特別措置の適用実績と効果に 関連する事項	租税特別措置の適用実績		
	租特透明化法に基づく適用実態調査結果		

	租税特別措置の適用による効果 (手段としての有効性)	
	前回要望時の達成目標	
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	
これまでの要望経緯	新規要望	